

長野県承継状況調査（木祖村）実施報告書

1 調査概要

■調査目的

長野県内の経営者平均年齢(61.1歳)は、全国で9番目(帝国データバンク調べ)に高いものの、事業承継が進んでおらず、経営者平均年齢は年々上昇している。特に、雇用や生活を支える事業者の廃業は、担い手不足が深刻な郡部においては大きな影響が懸念される。このため、県、市町村、商工会が連携して、承継準備状況を把握することで、「きめ細かな対応」や「承継に向けた新たな施策立案」につなげていく。

■実施主体 長野県、木祖村、木祖村商工会

■対象者 木祖村内の事業者

■発送件数 143者

■実施期間 令和6年7月31日～令和6年8月30日

■調査方法 調査票郵送 ⇒ Googleフォーム、返信用封筒、窓口提出等より回収

■回答者数 75者(回収率52.4%)

■その他(回答者へのフォロー手順)

- ①事業者ごとの回答内容に応じて、個別訪問・電話ヒアリング等の初期対応を実施。
- ②ヒアリング内容、把握した経営課題等に応じて専門機関との連携や支援施策・補助金活用等につなげる二次対応を行う。

2 集計結果

業種別一覧

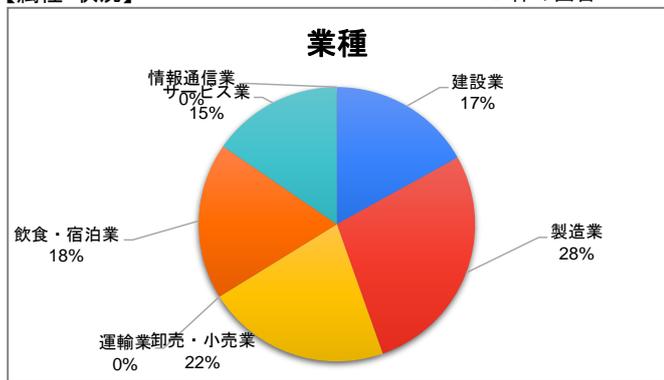
業種	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸業	飲食・宿泊業	サービス業	情報通信業	その他・未回答	合計
回答件数	11	18	14	0	12	10	0	10	75
うち後継者あり(〇)	6	5	2	0	5	3	0	2	23
うち後継者なし(×)※	5	13	12	0	7	7	0	8	52
不在率(%)	45%	72%	86%	0%	58%	70%	0%	80%	69%
自分の代で廃業 ←	5	8	8	0	4	4	0	7	36
承継希望あり(分らない含む)	0	5	4	0	3	3	0	1	16
イベントへ興味あり	0	1	2	0	1	3	0	1	8

簡易分析

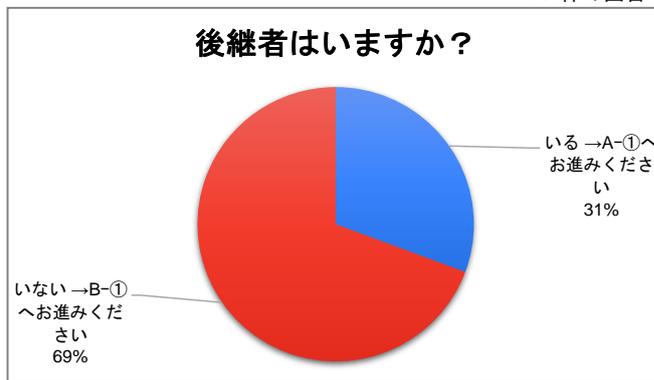
- ①全回答者【75者】のうち「後継者なし」は【52者】で、後継者不在率は69%の割合だった。
- ②また「後継者なし」(前述52者)のうち69%を占める【36者】が「自分の代で廃業」するとしており、将来的に村内の総事業所数が大幅減少してしまう可能性が示された。また後継者不在でも事業承継を希望している事業所(「分からない・相談したい」含む)のは【16者】あった。
- ③「後継者あり」【23者】のうち74%が「親族」を候補者としている。続く13%が「役員または従業員」という割合だった。また61%が「具体的な準備を進めている」という結果だった。

【属性・状況】

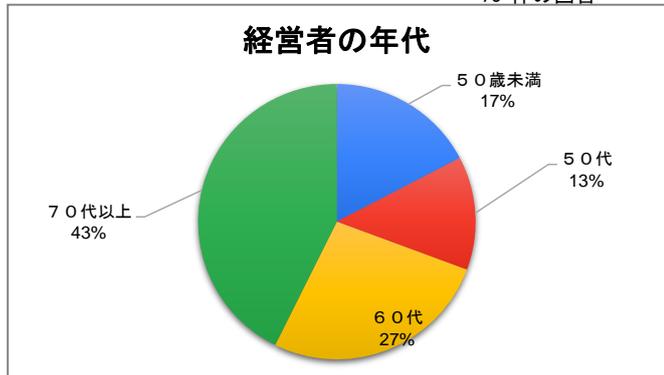
75 件の回答



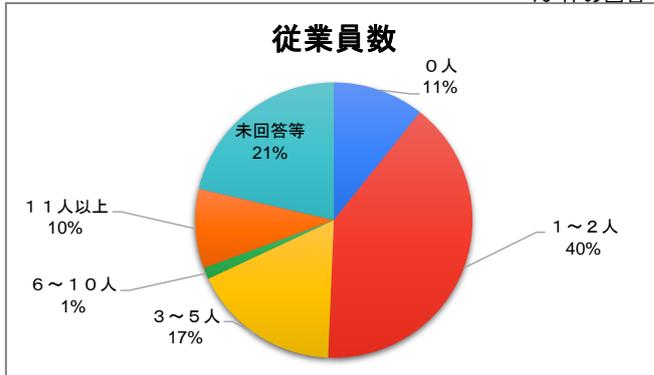
75 件の回答



75 件の回答

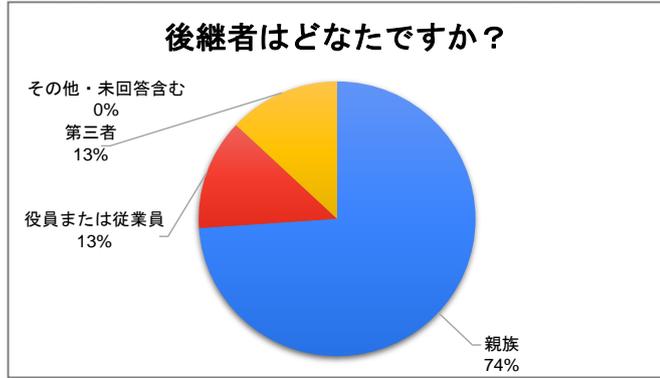


75 件の回答

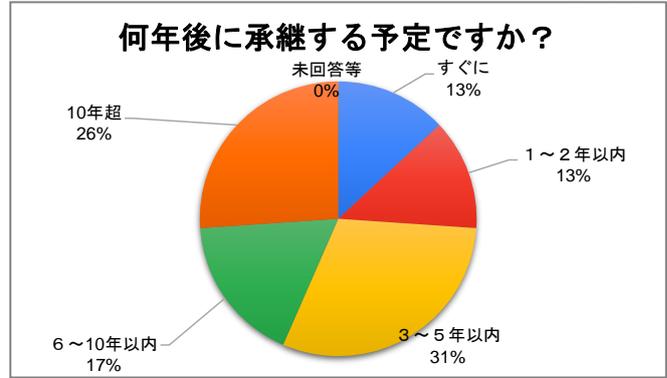


【後継者あり】

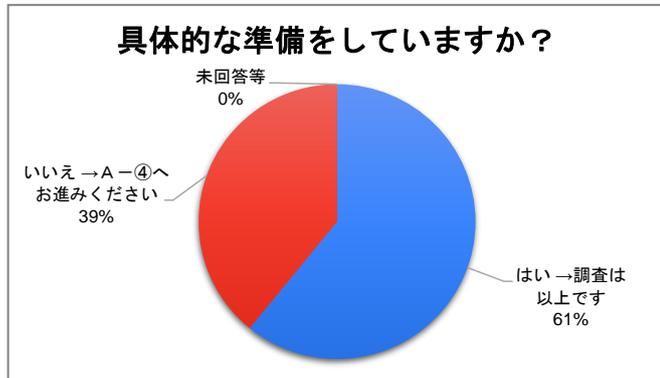
23 件の回答



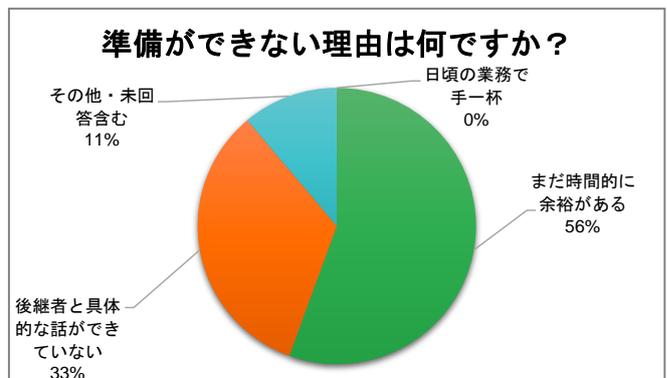
23 件の回答



23 件の回答

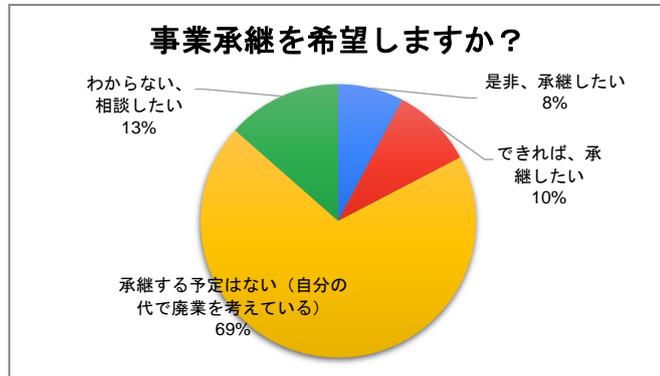


9 件の回答

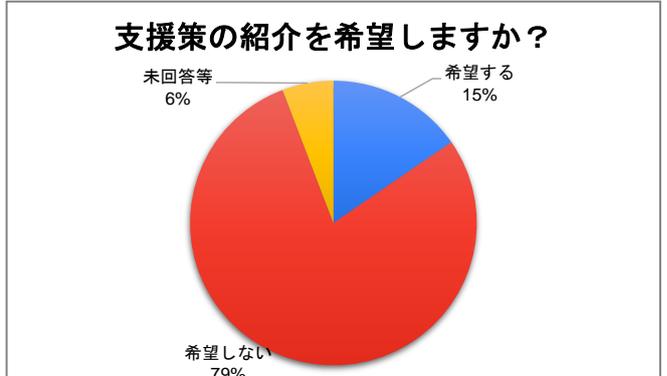


【後継者なし】

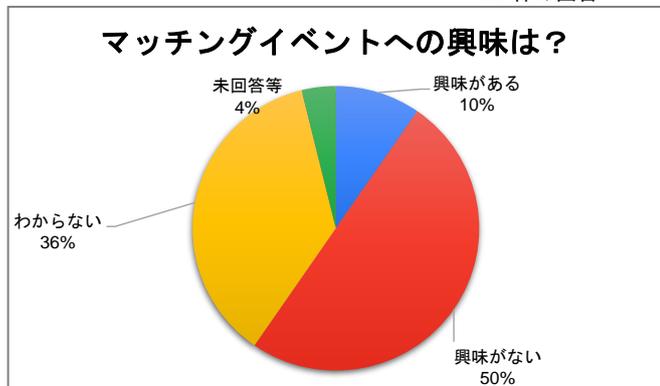
52 件の回答



52 件の回答



52 件の回答



【その他・自由意見】

日本の伝統産業は先が見えない先細りの産業だと思います。特に分業化が進んだ業種は尚更です。

今年の1月から事業承継をおこなったばかりです。実際に事業を承継して日々仕事をしている立場から考えると、事業承継前の経営状態が非常に重要だと考えます。事業を承継することが目的ではなく、そのあとも事業を継続していけることがとても大切だと感じています。そのための支援策が大切ではないかと感じています。

3 追加ヒアリングおよび二次対応の結果（24事業所へ実施・12/6時点）

アンケート回答内容に応じて24者の優先フォロー先を選定し、12月9日時点ですべてに対して追加ヒアリングや二次対応を行った。うち、訪問・窓口・電話等でヒアリングによって、状況確認や各種施策等紹介を行った結果、22者の支援対応が完了、残りは継続フォローとなった。

<支援事例>

- A事業所（飲食業）…夫婦で経営していたが病気療養のため休業。後継者なし。できれば第三者への譲渡希望。事業承継・引継ぎ支援センターを紹介し、マッチング支援へつなぐこととした。今後継続フォロー
- B事業所（宿泊業）…後継者なし。当面は夫婦で経営を続けていく。できれば従業員がスキー場関係者に継承してもらいたいと考えるが、今後スキー場が永続していくか気になるところ。方向性が固まった時点で改めて相談することとなり、継承支援については一旦完了
- C事業所（製造業）…親族（お嫁さん）が後継者として従事し技術習得中。5～10年先の事業承継を見据えて、仕事のやり方を覚えたり、取引先と顔つなぎを進めていく。事業承継は一旦支援完了し、老朽化設備の更新や後継者育成など必要に応じ商工会による経営支援を行う予定